



# マネックス・日本成長株ファンド

(愛称：ザ・ファンド@マネックス)  
追加型投信／国内／株式

## 足もとの相場動向と今後の見通し

平素は、「マネックス・日本成長株ファンド（愛称：ザ・ファンド@マネックス）」（以下、当ファンドと  
いいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年12月末時点で、当ファンドの過去1年間の騰落率は8.0%の下落、設定来※では151.9%の上昇となり  
ました。当資料では、当ファンドの足もとの相場動向などについてご案内いたします。

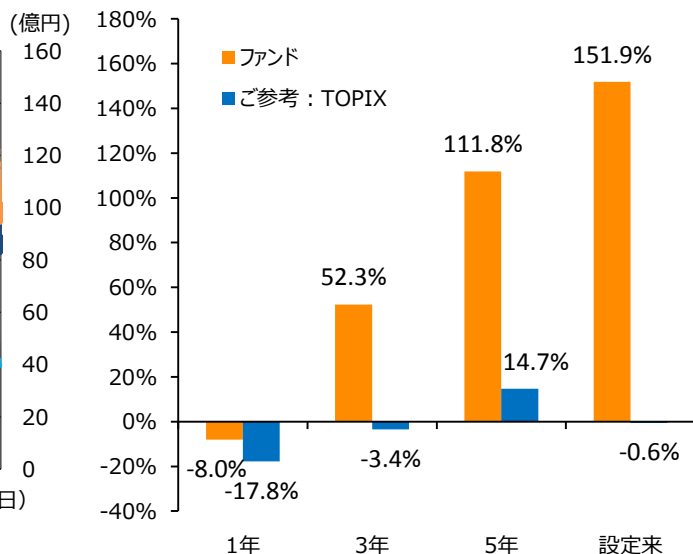
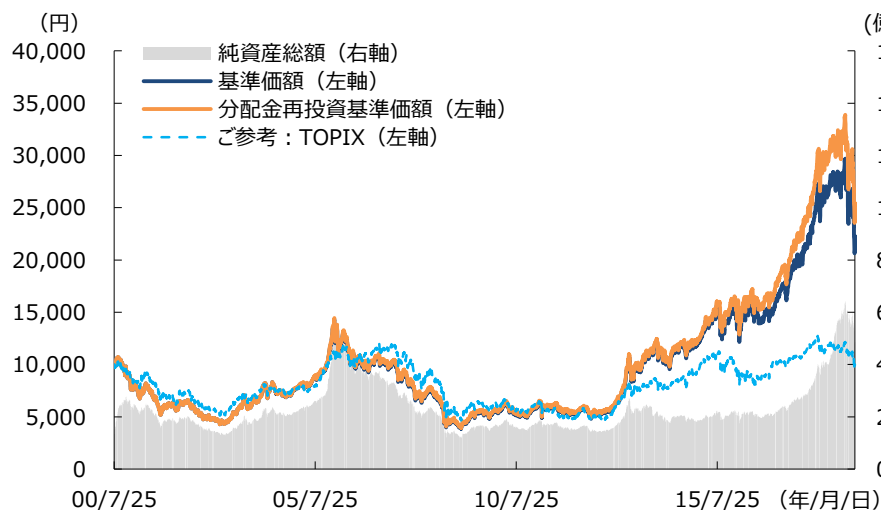
※設定日：2000年7月26日

### 足もとの相場動向

2018年12月は、月初は米中首脳会談において対中追加関税が先送りされたことを好感し、国内の株価  
指数は上昇して始まりました。しかし、その後はカナダ政府による中国通信機器メーカー副会長の逮  
捕発表から、再度米中貿易摩擦への懸念が強まり下落に転じました。月末にかけても、FOMC（米連邦  
公開市場委員会）にて政策金利上げが決定されたことや2019年の想定利上げ回数が市場予想を上  
回ったことから、金融政策に対する不透明感が高まり、リスクオフに拍車がかかりました。これによ  
り国内株価指数は大幅に下落する展開となりました。

### 基準価額の推移

### 騰落率 (基準日：2018年12月28日)



※期間：2000年7月25日（設定日前営業日）～2018年12月28日（日次）

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。※分配金再投資基準価額および東証株価指数（TOPIX）は、2000年7月25日を10,000円として指数化しています。TOPIXは当ファンドをご理解いただくために参考として表示したものです。※騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来のファンドの騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。  
また、上記見解は作成時点のものであり、予告なく変更される場合があります。

※最終ページの当資料のお取扱いについてのご注意を必ずご覧ください。

■設定・運用は



# アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時  
 ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

## 2019年の注目テーマ

インターネットビジネスの普及・拡大により、高い利益成長が期待できる企業の株式を中心に積極的に投資を行っています。  
そのなかから、現在注目している主な投資テーマをご紹介します。

## 人工知能・ロボティクス

ビッグデータや人工知能の活用により最適マッチングが可能となり、マーケティング、金融、教育、人事サービスなどの新たなサービスの立ち上がりが期待されます。



## 関連サービス

広告の自動配信テクノロジー  
インターネット市場調査  
データ高速処理サービス  
人工知能導入コンサルティング

## 労働生産性の改善

労働人口の減少にともなう人件費の上昇が収益を圧迫しており、日本企業にとって生産性改善は喫緊の課題となっています。昨今では業務効率化システムの活用や無人店舗の導入などへの投資が活発になってきており、今後は一段と市場拡大が期待されます。

## 関連サービス

ERP（企業資源計画）  
CRM（顧客関係管理）  
SFA（営業支援システム）  
店舗の省力化  
働き方改革関連クラウド

## ヘルスケア

医療情報の活用による病気の早期発見や、介護事業者向けの経営サポートツールなどヘルスケアビジネスにおける新たなサービスの立ち上がりが期待されます。



## 関連サービス

医療ビッグデータ  
遠隔治療・遠隔モニタリング  
介護/医療人材紹介  
経営支援サポートツール

## 5G/IoT

5Gは従来の4Gの機能や性能をさらに高速、低遅延を実現したもので、これを活用することによって大容量のデータを素早くやり取りできるようになります。5Gは自動運転やIoTの普及に必要不可欠であるため、5Gの商用化にともないIoTによるサービスの効率化・高度化が期待されます。

## 関連サービス

スマート農業  
スマートファクトリー  
IoTプラットフォーム  
セキュリティソフト

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見解は当資料の作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

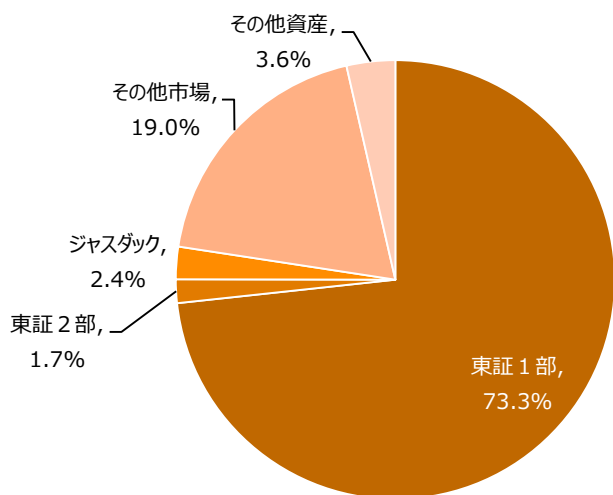
ポートフォリオの状況（2018年12月末時点）

組入上位10銘柄

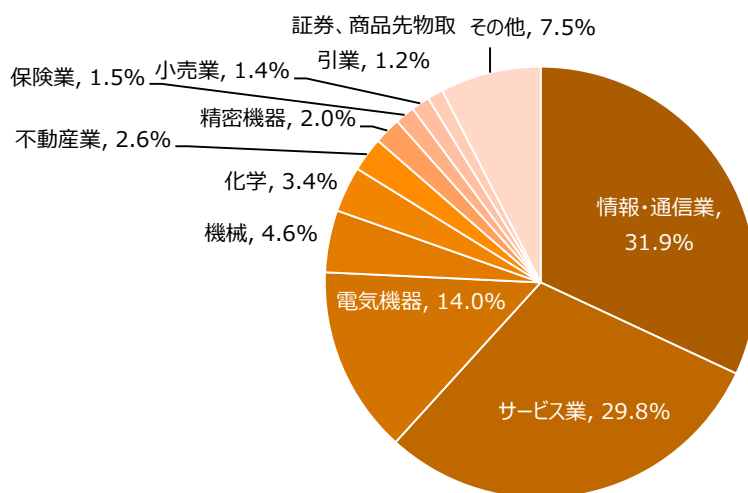
組入銘柄数：105銘柄

銘柄名	業種	組入比率	注目ポイント
1 鎌倉新書	サービス業	1.6%	葬儀など「終活」に関わるインターネットサイトを運営しています。インターネットで終活を進める利用者の増加に加え、遺産相続サービスなど周辺領域への拡大も期待されます。
2 イトクロ	サービス業	1.6%	国内首位の教育関連の口コミサイト運営企業です。学習塾の比較サイト「塾ナビ」は学習塾や予備校の広告メディアとして新聞広告を代替するツールとなりつつあり、大きく成長しています。既に強みを有する学習塾や子供英会話に加えて予備校や大学などへも展開を広げており中期的に高い成長が期待されます。
3 技研製作所	機械	1.6%	油圧式杭圧入引抜機の製造および圧入技術を利用した独自の工法による工事などを手がけています。工期やコスト面での優位性が幅広く認知され始めたことから地方自治体の防災、減災工事案件などで引き合いが増加しています。また、海外展開に注力しており、中長期的な成長魅力が高まっています。
4 オロ	情報・通信業	1.5%	企業の販売管理や勤怠管理をクラウド上で行う業務支援ソフトを販売しています。メディア企業やIT企業に定評があり拡大基調にあります。
5 デジタルアーツ	情報・通信業	1.5%	インターネットの閲覧制限機能や、メール誤送信対策機能などのセキュリティソフトを提供する国内最大手企業です。情報漏えいやサイバー犯罪事案の増加によりセキュリティ投資需要が高まっていることや、標的型攻撃に対応した製品の収益貢献が見込めることなどから、中期的に高い利益性成長を実現できると考えています。
6 アニコム ホールディングス	保険業	1.5%	ペット保険の最大手企業です。新契約件数増加並びに単価上昇が業績を牽引しています。加えて、無事故割引制度や日数限度商品の投入等商品改善や病気などの予防に関する取り組み強化が今後のロス率安定に繋がることが期待されるため、中長期的な利益成長を実現できると考えています。
7 オープンドア	情報・通信業	1.5%	旅行比較サイト「トラベルコ」を展開しています。商品ラインアップの拡大やテレビCMなどを通じた認知率上昇から、ユーザー数が継続的に増加しており、手数料収入の拡大による持続的な成長が期待されます。
8 バリューストア	サービス業	1.5%	インターネットで成果報酬型広告サービスを提供しています。インターネット広告市場は電子商取引の発展にともなって成長しており、同社業績も伸長しています。また、大手ECポータルサイトに出品する企業向けに販促システムを提供しており、契約企業数が増えることで収益も安定化しています。
9 エス・エム・エス	サービス業	1.4%	介護事業者向け経営支援ツール「カイボケ」、医療・介護向け人材紹介などを展開しています。「カイボケ」の契約数増加や介護向け人材紹介の拡大のほか、アジアを中心に医療従事者向け情報提供サービスを行う事業の収益寄与が中期的な成長ドライバーになると考えています。
10 SHIF T	情報・通信業	1.4%	ソフトウェアのテスト検証事業を手掛けています。テスト検証では開発工程からコンサルティングを行うことで付加価値が高く、金融・流通事業者の受注が順調に拡大しています。課題であった経営管理の強化により成長の確度が高まったと考えています。

市場別組入比率



業種別組入比率



※比率はいずれもファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※その他市場は、東証1部、2部、ジャスダック以外の市場です。業種は東証33業種分類を使用。上記比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%とならないことがあります。  
 ※個別銘柄を推奨するものではありません。また、上記銘柄の当ファンドにおける将来の保有を示唆・保証するものではありません。  
 ※上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの当資料のお取扱いについてのご注意を必ずご覧ください。

## ■ファンドの特色

マネックス・日本成長株ファンドは、主として、わが国の企業の中から、インターネットビジネスの普及・拡大により、高い利益成長が期待できる企業の株式を中心に積極的に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 主として、わが国の株式の中から、下記に該当する“インターネット関連企業の株式”を中心に投資を行います。

●インターネットの各種インフラを構築する企業

（インターネットの普及・拡大により、直接的に恩恵を受ける企業）

●インターネットをビジネスのインフラとして活用する企業

（インターネットをビジネスに活用することで、事業の発展、高い利益成長が期待できる企業）

2. 「ファンドに組み入れるひとつひとつの銘柄の選択」を重視した運用を行います。

◆個別企業調査や産業調査など広範かつ精緻なファンダメンタルズ分析に基づき個別企業の投資価値判断を行い、投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。

◆純資産総額の30%の範囲内で外貨建資産への投資を行うことがあります。

\* わが国の企業を評価するために、わが国の企業と海外の企業との国境を越えた横断的な比較を必要に応じて行います。こうした個別銘柄の比較・分析・評価の過程の中で、国内企業に比べ投資魅力が大きいと判断される海外企業（原則として、わが国において事業を展開している企業に限ります。）を見出した場合には、海外の株式にも投資することがあります。

\* 外貨建資産への投資にあたっては、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。

◆株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

## ■基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

### 株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。また、当ファンドは、インターネット関連企業の株式を中心に投資を行うため、当ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きに対して、大きく乖離する場合があります。

### 為替変動リスク

当ファンドが行う外貨建資産への投資のうち、為替ヘッジが行われていない部分において、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、上記以外に「流動性リスク」、「信用リスク」などがあります。

## ■収益分配金に関する留意事項

・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【当資料で使用している指数について】

東証株価指数(TOPIX)は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。



お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社までお問い合わせください。（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	購入申込受付日から起算して4営業日目までにお支払いください。 ※なお、販売会社が別に定める方法により、上記の期日以前に購入代金をお支払いいただく場合があります。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限（2000年7月26日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の総口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）	
下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただけます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.5876%（税抜1.47%）</b> ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただけます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国で資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 監査費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

### 投資信託ご購入の注意

投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみならず投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみならずに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

「マネックス・日本成長株ファンド（愛称：ザ・ファンド@マネックス）」は、株式会社格付投資情報センター（R&I）が選定する「R&Iファンド大賞2018」におきまして、投資信託部門とNISA部門で“最優秀ファンド賞”、投資信託10年部門で“優秀ファンド賞”を受賞いたしました。



「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性に付き R & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」、「iDeCo・DC部門」、「確定給付年金部門」では2016、2017、2018年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。「NISA部門」では「NISAスクリーニング」の2018年版（2月8日に公表）の基準を満たしたファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。「投資信託10年部門」では、2013、2018年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2018年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2018年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。「投資信託20年部門」では、2008、2018年それぞれの3月末における10年間の運用実績データを用いた定量評価および2018年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2018年3月末における20年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。定量評価は、「投資信託部門」、「iDeCo・DC部門」、「NISA部門」、「投資信託10年部門」、「投資信託20年部門」では「シャープ・レシオ」を採用、「確定給付年金部門」では定量評価に「インフレーション・レシオ」を採用している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、「投資信託部門」、「投資信託10年部門」、「投資信託20年部門」では残高が30億円以上かつカテゴリ内で上位50%以上、「NISA部門」では残高が30億円以上、「iDeCo・DC部門」では残高が10億円以上かつカテゴリ内で上位75%以上の条件を満たすファンドとしている。なお、「投資信託部門」、「iDeCo・DC部門」、「NISA部門」、「投資信託10年部門」、「投資信託20年部門」では上位1ファンドを「最優秀ファンド賞」、次位2ファンド程度を「優秀ファンド賞」として表彰している。「確定給付年金部門」では受賞区分を設けていない。「投資信託／総合部門」では、2018年3月末において残高30億円以上のファンドを3本以上設定する運用会社を表彰対象とし、各ファンドの3年間における「シャープ・レシオ」の残高加重平均値によるランキングに基づき、上位1社を「最優秀賞」、次位2社を「優秀賞」として表彰している。「投資信託部門」、「投資信託／総合部門」、「投資信託10年部門」および「投資信託20年部門」は確定拠出年金専用ファンドを除く国内籍公募追加型株式投信、「iDeCo・DC部門」はiDeCo・DC（個人型および企業型確定拠出年金）向けに利用される国内籍公募追加型株式投信、「NISA部門」はNISA（少額投資非課税制度）向けに利用される国内籍公募追加型株式投信、「確定給付年金部門」は『R&Iエニバースデータサービス』に登録されている運用商品を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしている。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

# マネックス証券株式会社

商号等： マネックス証券株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号  
 加入協会： 日本証券業協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人金融先物取引業協会